



2025年12月12日

各 位

会社名 東リ株式会社
代表者名 代表取締役社長 永嶋 元博
(コード番号 7971 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務執行役員 管理本部長
荒木 陽三
(TEL:06-6494-6620)

当社連結子会社による不正会計行為に係る社内調査結果等のお知らせ

当社は、2025年10月31日付「当社連結子会社における不正会計行為に関するお知らせ」において公表しました、当社連結子会社であるリック株式会社（以下「リック」という）の従業員による不正会計行為につきまして、外部の専門家を交えた社内調査を実施し、このたび調査が完了いたしましたので、その概要及び今後の対応等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件不正会計行為の概要

当該従業員は、2023年3月期より工事取引において採算割れが見込まれた際、実際に得意先と合意した金額より過大な金額で売上を計上し、その差額分の回収を偽装するために施工外注先に架空あるいは水増しした支払いを行い、その資金を還流させて見かけ上の黒字とすることを繰り返しておりました（以下「本件不適切行為」という）。なお、本件不適切行為により発生した損失額は116百万円と判明しております。

2. 調査内容

社内調査担当部署が外部の専門家を交えながら、以下の調査を行いました。

- ・関係資料の精査
- ・当該従業員及び関係者に対するヒアリング
- ・営業本部に関連する役職員へのアンケート調査及びホットラインの設置
- ・デジタル・フォレンジック調査（当該従業員の会社貸与パソコン、スマートフォン、電子メールデータ等）

3. 調査結果

（1）原因分析

本件不適切行為の直接的な発生要因については、以下のとおりであると認識しております。

① 内部統制の運用不備

当該部署においては、当該業務に関する上長のチェック及び承認作業が緩慢であったために、当該従業員に対する業務牽制機能が不十分であったこと

② コンプライアンス意識の欠如

当該従業員の見積り作業や現場管理が杜撰であったために赤字受注を繰り返し、それを補填・隠蔽する目的で帳票類の偽造や仕入先への不適切な協力要請を行っていたこと

（2）調査結果

上記のとおり、当該部署において内部統制の運用が徹底されていなかったことやコンプライアンス上の問題はあったものの、横領や組織的な関与等の事実は確認されておりません。また、当社、リック及び他のグループ販売会社において実施した件外調査においても、類似事案は検出されませんでした。

4. 再発防止策

上記3.の原因分析及び調査結果を受け、当社及びリックが策定した再発防止策の概要は以下のとおりです。

(1) 内部統制の再整備

- ・社内手続きの実効性確保

工事取引に関する業務プロセスの再点検と適正な計上処理の周知徹底を行う

(2) 内部監査体制の強化

- ・売掛金残高が多い営業担当者に対する重点的なヒアリングの実施
- ・規程及び業務マニュアル逸脱の有無や印章管理体制の点検
- ・営業所長による見積書や注文書等の適時適切な決裁状況の確認（材工一式の工事受注案件）

(3) その他の取組み

- ・内部通報制度の周知徹底とその活用促進

制度の趣旨、仕組み及び利用方法のほか、公益通報者保護の観点から秘密保持及び不利益取扱いの禁止について全社員に再周知する

5. 当社業績に与える影響

本件不適切行為による影響額につきましては、2026年3月期第2四半期連結会計期間において売上総利益の修正として115百万円を織り込んでおり、今回の調査結果が2026年3月期の業績に与える影響は軽微であると判断しております。

6. 関係者への処分

本件不適切行為に関与した従業員につきましては、事実関係の確認が完了したことを受け、懲戒解雇処分を決定しております。

また、リックの取締役及び関係者に対して減給等の処分を講じました。

株主の皆様、お取引先をはじめとする関係者の皆様に、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたこと、重ねて深くお詫び申し上げます。二度とこのような事態を起こすことがないよう再発防止策を着実に遂行し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

以上